

大阪市内中心部児童急増対策PT(第1回資料)

資料2

児童急増対策の現状について

背景

人口の都心回帰により、市内中心部で児童・生徒数の急増による過大規模校・施設狭隘校が発生。市内中心部の小中学校は校地狭隘であることが多く、過去に統合を重ねた経過等もある。

市内の平均的な小学校面積約10,000㎡ 中学校面積約15,000㎡ に対し
西船場小学校 約5,500㎡ 堀江中学校 約5,700㎡ 開平小学校 約3,600㎡

各区における児童急増の状況

| | | | | | |
|-----|----------|--------|-------|--------|-------|
| 北 区 | 区内小学校11校 | 平成28年度 | 122学級 | 平成34年度 | 195学級 |
| 中央区 | 区内小学校7校 | 平成28年度 | 85学級 | 平成34年度 | 148学級 |
| 西 区 | 区内小学校8校 | 平成28年度 | 117学級 | 平成34年度 | 184学級 |

小学校で必要な教室数が急増し、将来的には中学校の教室不足も懸念される
学級数は平成28年5月時点推計に基づく通常学級数。

現状と課題

【現状】

これまで児童数推計については、住民基本台帳において実在する幼児数・児童数をもとに、事前協議段階で判明する大規模マンション（ ）の建設予定等を加味し、6年間の推計を算出していた。

住宅の用に供するもので、戸数が70戸以上のもの

【課題】

一部地域において、予想を上回る勢いで児童数の急増が見られることから、これまでの児童数推計では取りうる対応策に限界がある。

対応策の検討

【中長期的な児童数推計の作成】

- ・ 対応方針の決定に際し、10～20年程度の中長期的な児童数推計を作成する必要がある。

【算出方法の検討】

- ・ 急増している地域の実情に応じ、従来の児童数推計に加え、国勢調査・地価・人口動態の傾向等、必要となる外的要件について、民間ノウハウの活用も検討しつつ、中長期的な児童数推計を算出する。

今後重点的に対応していく必要がある学校について

特に課題のある学校

将来的に過大規模化が見込まれる事例

扇町小学校、中央小学校、 堀江小学校・日吉小学校

市内中心部につき分離新設に適した用地確保が困難な状況もある。

堀江小学校・日吉小学校については、別途対応を実施

過大規模には至らないものの増築により運動場の狭隘化が懸念される事例

開平小学校、西船場小学校 など

現状の急増対策

増加が一時的であると見込まれる場合

特別教室等から普通教室への転用

増加が恒常的であると見込まれる場合

3年先に必要な教室数を運動場へ増築（小学校3階建て、中学校4階建てが標準）

校区調整を実施

用地を取得するなどして分離新設校を設置

（参考：この間の事例）

平成22年度開校 焼野小学校（鶴見区）

平成20年度開校 御幣島小学校（西淀川区） など

対応策の検討

近隣民間ビルの賃借等により教室や校地を確保

セキュリティ面、建築基準法（採光）

周辺市有地（公園等）の利活用

工事期間中における仮設校舎の建設

狭隘な校地に高層型校舎の整備

建築・国庫負担といった法令等の規制緩和

など

（参考：市会での議論）

急増地域における教育ニーズの増加にしっかり対応すべき

校区内には適当な学校用地が見当たらないため、もと扇町高校の跡地を活用してはどうか

など